

平成 26 年度

寒川町次世代育成支援対策行動計画
(後期計画)

進行管理表

後期計画進行管理集計表（H26）

1 各施策事業の実績

評価方法：事業の主管課による３段階の評価ランク付け

評価ランク A＝目標達成・目標に向け順調

B＝目標に向け遅延

C＝未実施・廃止の方向

基本目標	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
基本目標１ 子育て家庭の支援	39	26	6	4	3
基本目標２ 母子の健康の確保と増進	11	11	0	0	0
基本目標３ 教育環境の整備	11	10	1	0	0
基本目標４ 子育てを支援する生活環境の整備	18	13	2	1	2
基本目標５ 要支援家庭への取り組み	12	7	2	0	3
計	91	67	11	5	8

全91事業中、再掲は、16事業ある

基本目標別事業の実績

基本目標１ 子育て家庭の支援

施策名	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
① 地域での子育て家庭の支援	28	16	6	4	2
② 仕事と子育ての両立	4	4	0	0	0
③ 子育て家庭への経済的支援の充実	7	6	0	0	1
計	39	26	6	4	3

再掲8事業

A評価で方向性が維持（2）以外のもの

5「児童運営事業」…認可保育施設に移行したため

B評価の理由

6・13・17・20「子育て支援センター事業」…利用者人数の減少

7「ファミリーサポートセンター事業」…活動件数の減少

24「青少年育成事業」…利用者人数の減少

C評価の理由

11・15・21「つどいの広場事業」…仮称健康福祉総合センターへ子育て支援拠点施設の移転を検討

26「町営プール運営管理事業」…大規模改修に向けて、基本構想の策定、建設手法を検討

設定なし

4「幼稚園における預かり保育事業」…神奈川県所管

9「（仮称）健康福祉総合センター建設事業」…平成30年までの建設スケジュール

38「小児特定疾患医療/特定疾患」…神奈川県所管

基本目標２ 母子の健康の確保と増進

施 策 名	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
① 母と子の健康づくり	10	10	0	0	0
② 保健医療の充実	1	1	0	0	0
計	11	11	0	0	0

基本目標３ 教育環境の整備

施 策 名	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
① 学校教育の充実	6	6	0	0	0
② 幼児教育の充実	2	1	1	0	0
③ 家庭や地域の教育力の向上	3	3	0	0	0
計	11	10	1	0	0

再掲2事業

B評価の理由

５８「おはなしの会」…参加者人数の減少

基本目標４ 子育てを支援する生活環境の整備

施 策 名	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
① バリアフリーのまちづくり	3	2	0	0	1
② 安全・安心まちづくり	9	7	1	0	1
③ 子どもの遊び場の確保	6	4	1	1	0
計	18	13	2	1	2

再掲4事業

A評価で方向性が維持（２）以外のもの

７７「公園整備等事業」…拡大

B評価の理由

６７「チャイルドステーションの普及推進」…必要性

７５「子育て支援センター事業」…利用者人数の減少

C評価の理由

７６「つどいの広場事業」…仮称健康福祉総合センターへ子育て支援拠点施設の移転を検討

設定なし

６２「公共施設のバリアフリー化」…法改正等の情報提供

７０「子どもを守るための活動の推進」…ハートの家事業 PTA主催

基本目標5 要支援家庭への取り組み

施 策 名	事業数	評価ランク			
		A	B	C	設定なし
① 児童虐待の防止	3	2	1	0	0
② ひとり親家庭への支援	3	2	0	0	1
③ 障害児施策の充実	6	3	1	0	2
計	12	7	2	0	3

再掲2事業

A評価で方向性が維持（2）以外のもの

91「特別支援学級の開設」…拡大

B評価の理由

81「子育て支援センター事業」…利用者人数の減少

89「特別支援教育推進事業」…3校の特別支援学級が、目標に達していない

設定なし

83「児童扶養手当」…神奈川県所管

87「障害児福祉手当」…神奈川県所管

90「特別児童扶養手当」…神奈川県所管

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援				記入者	大鷲 靖幸
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実				予算措置	① ・ 無
4. 事業名	1 児童クラブ運営事業					
5. 事業内容	■保護者が労働等により放課後昼間家庭にいない児童に、放課後の適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全な育成を推進します。					
6. 事業番号(再掲含む)	No. 1					
7. 現状と課題	児童クラブへの入所希望者は増加の傾向にあり、さらに良好な環境づくりのために施設整備が必要となる。					
8. 年次計画(指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性)						
指 標		入所児童数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	人	1 8 5	1 9 0	1 9 5	2 0 0	2 0 0
実 績	人	1 3 1	1 5 5	1 6 0	1 7 1	1 6 3
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考	南小学校で待機児童がでているが、来年度学校敷地内に専用施設を建設予定					

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援				記入者	赤井 夏穂
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	2 町立保育園運営事業（通常保育事業）					
5. 事業内容	■保護者の就労等により、保育に欠ける児童の保育を実施します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 2					
7. 現状と課題	年度の当初より定員を超えた園児の受け入れが来ている。 しかし、0歳から2歳については毎年入園希望者が多く、4歳から5歳については年により希望者が大きく増減するので、全体の目標数値を達成するのは難しい。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		定員に対する児童入園率				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	%	1 2 0	1 2 0	1 2 0	1 2 0	1 2 0
実 績	%	1 1 0 . 7	1 0 6 . 7	1 0 9 . 6	1 1 2 . 4	1 1 2 . 8
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考	平成 26 年 4 月から町立保育園が民設化するが、民設化後も当事業は実施する。					

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援				記入者	赤井 夏穂
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	3 延長保育事業					
5. 事業内容	■保護者の就労形態の多様化に対応し、通常の保育時間（11 時間が基本）を超えて保育を実施します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 3					
7. 現状と課題	町立の3 保育園では、1 2 時間の保育を実施中。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		実施か所（園）数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	カ所	3	3	3	3	3
実 績	カ所	3	3	3	3	3
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考	平成 26 年 4 月から町立保育園が民設化するが、町内認可保育所が実施する延長保育事業に対して補助金を交付することで事業の継続を図る。					

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課	県学事振興課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	—			
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実	予算措置	有 ・ ③			
4. 事業名	4 幼稚園における預かり保育事業					
5. 事業内容	■町内幼稚園で早朝、延長、長期休暇中に、預かり保育を実施します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 4					
7. 現状と課題	私立幼稚園 2 園と幼児教育施設 1 園で実施。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		実施か所（園）数				
	指標の 名称 （単位）	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	カ所	—	—	—	—	—
実 績						
評 価 A：目標達成・目標に向け順調 B：目標に向け遅延 C：未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1：拡大 2：維持 3：改善 4：縮小 5：終了 6：廃止						
評価 B・C の理由						
9. 備 考	神奈川県所管のため、町の裁量による目標設定は不可。					

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援				記入者	赤井 夏穂
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	5 児童運営事業					
5. 事業内容	■認定保育施設の児童処遇向上及び保護者の負担軽減のため補助金を支出します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 5					
7. 現状と課題	町では、保育料の安い認可保育園への入園希望者が多く、私設の保育園は保育の質を保つための園児の確保が難しい。町内には対象となる施設が1園あり、認可保育園への入園がかなわなかった人への受け皿的などところがある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		町内認定保育施設への入所児童数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	人	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
実 績	人	2 3	2 3	2 7	3 0	3 3
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	5
評価B・Cの理由						
9. 備 考	平成 27 年 3 月 31 日までは認定保育事業を実施していたが、4 月 1 日からは認可保育施設に移行したため、当事業は終了となる。					

1. 基 本 目 標	1 子育て家庭の支援				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援				記入者	原田 健一
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事 業 名	6 子育て支援センター事業					
5. 事業内容	■子育て相談、子育て啓発活動、子育てサークルの育成、支援などの事業を行います。					
6. 事業番号(再掲含む)	No. 6	No. 13	No. 17	No. 20	No. 75	No. 81
7. 現状と課題	子育てに関する問題が深刻化する中で、子育てに不安や悩みを抱えている母親等に対し、地域における仲間づくりや情報提供の場としてセンターを位置づけている。子育て支援へのニーズは多岐にわたることから、さらに事業内容の充実を図る必要がある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		子育て支援センター利用者数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	人	1 2, 0 0 0	1 2, 0 0 0	1 2, 3 0 0	1 2, 6 0 0	1 3, 0 0 0
実 績	人	1 1, 0 3 4	1 0, 8 8 0	1 0, 8 9 5	1 0, 3 8 1	9, 5 8 8
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	B
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由		出生数の減少とともに、利用者人数も減少傾向にある。、利用のきっかけづくりとして、定期的なイベント等を H26 年度から実施している。				
9. 備 考						

1. 基 本 目 標	1 子育て家庭の支援				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援				記入者	原田 健一
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事 業 名	7 ファミリーサポートセンター事業					
5. 事業内容	■仕事と育児の両立等のため、緊急時等の相互援助を会員組織により実施します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 7					
7. 現状と課題	地域の人たちがお互いに助け合っていくことを目指し、会員組織を構成し、会員数も年々増加傾向にある。しかし、まかせて会員の数がおねがい会員の数と比較して少ないことと、宿泊や急な病気など依頼に応じることが難しい内容への対応など内容の充実が課題となる。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		活動件数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	件	1, 9 0 0	2, 1 0 0	2, 3 0 0	2, 4 0 0	2, 5 0 0
実 績	件	1, 1 3 4	8 9 3	9 3 6	1, 1 4 5	9 9 7
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		B	B	B	B	B
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由		町が実施している一時預かり事業はこの事業のみで、預かりを必要とする家庭にとっては、なくてはならない事業であり、今後とも継続実施していく必要がある。また、27年度からは、利用者の経済的負担の軽減を図るため、町の一部負担の導入を目指す。				
9. 備 考						

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援				担当課	福祉課
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援				記入者	亀井 真由美
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実				予算措置	有 ・ 無
4. 事業名	8 民生委員児童委員活動					
5. 事業内容	■子育てひろばを開催し、地域の子育て世帯の交流を促進します。地域の相談役として、町民からの相談に応じ、必要な情報提供や支援を行います。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 8					
7. 現状と課題	子育て支援課で担当している「巡回ひろば」と類似していることから今後、子育て支援課と調整する必要性はある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		子育てひろばの開催回数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	回	4 4	4 4	4 4	4 4	4 4
実 績	回	4 0	4 2	4 2	4 3	4 1
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援				担当課	福祉課
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援				記入者	亀井 真由美
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実				予算措置	有 ・ 無
4. 事業名	9 (仮称) 健康福祉総合センター建設事業					
5. 事業内容	■ (仮称) 健康福祉総合センターの建設に向けて検討していきます。					
6. 事業番号 (再掲含む)	No. 9					
7. 現状と課題	平成 25 年度は建設に向けて、必要な機能等について調査を行った。今後、基本構想 (案) を策定しパブコメを行っていく。					
8. 年次計画 (指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性)						
指 標		(なし)				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標						
実 績						
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止						
評価 B・C の理由						
9. 備 考	平成 26 年度基本構想 (案) のパブコメを実施したが、大きく事業進展していないため、指標等の設定不可。 現状と課題について 借入償還が終わる平成 30 年度までの建設スケジュールとなっている。					

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援		担当課	福祉課		
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援		記入者	中澤 栄子		
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実		予算措置	○ ・ 無		
4. 事業名	10 日中一時支援事業（新規事業）					
5. 事業内容	■日中、福祉施設において、障害児を一時的に預かることで、家族の一時的な休息の提供や就労機会を支援します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 10					
7. 現状と課題	町内に事業所が一ヶ所のため、利用者が増加傾向にあり、手狭になってきている。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		事業所数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	カ所	2	2	2	2	2
実 績	カ所	1	1	1	2	2
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		B	B	B	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		3	3	3	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考	平成25年度から、町内に新規で日中一時支援事業所が開設。（宮山：わたぼうし） 25年度から、新規事業所が開設され、手狭という課題が解消されつつある。					

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援				記入者	原田 健一
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実				予算措置	有 ・ 無
4. 事業名	11 つどいの広場事業（新規事業）					
5. 事業内容	■常設のひろばを開設することにより、子育て世帯の交流を促進し、地域の子育て力を高めます。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 11	No. 15	No. 21	No. 76		
7. 現状と課題	現在の子育て支援センターは北部地域に位置していることから、南部地域の母親等を中心とした地域における仲間づくりや情報提供の場としてひろばを開設し、さらに住民ニーズに即した事業を展開していく。現在の財政事情を考えると、既存の公共施設を中心とし、関係機関との設置場所の調整や運営コストの削減が課題となる。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		設置か所数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	か所	—	—	—	—	1
実 績	か所	—	—	—	—	0
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	C
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	6
評価B・Cの理由		仮称健康福祉総合センターへの子育て支援拠点施設の設置を検討しており、 H27 からの子ども・子育て支援事業計画からは、削除				
9. 備 考						

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援		担当課	子ども青少年課		
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援		記入者	原田 健一		
3. 施策の内容	(1) 地域の子育て支援サービスの充実		予算措置	有 ・ 無		
4. 事業名	12 養育支援訪問事業（新規事業）					
5. 事業内容	■関係機関からの情報収集により、把握した養育支援の必要性があると判断した家庭に対し、養育支援等を訪問により実施します。 ■生後4ヶ月までの全戸訪問事業の実施に伴い、養育支援の必要性の高い家庭への育児支援事業を展開します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 12	No. 82				
7. 現状と課題	子育てに対して不安や孤立感を抱える家族や、様々な原因により養育支援が必要となる家庭に対して、専門員が訪問による指導・助言等を実施し、更なる家庭の抱える問題の解決・軽減を図っていく。事業の実施にあたり専門知識を有したスタッフの人材確保や人件費等の財政面の問題が課題となる。また、乳幼児全戸訪問事業の開始に合わせ事業展開していくことが効果的であると考え、健康課との連携が必要となる。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		専門知識を有した訪問スタッフの配置				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標	人	—	—	—	—	1
実績	人	—	—	—	—	1
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考	平成26年7月より事業開始					

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援				記入者	原田 健一
3. 施策の内容	(2) 子育て情報提供体制の充実				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	14 子育て支援相談事業					
5. 事業内容	■子育て全般についての相談指導と育児情報の提供を行います。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 14	No. 19				
7. 現状と課題	子育て支援相談員による週3回の相談及び子育て支援センターでの子育てアドバイザーによる相談を実施しており、月200件程度の相談に対し専門スタッフが対応しているが、相談内容により継続ケースのフォローや関係機関との連携を密にし業務を遂行しているが、相談内容は年々複雑・多様化の傾向にあり、さらに関係機関との連携や協力体制を構築していく必要がある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		相談主訴への対応率				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	%	100	100	100	100	100
実 績	%	100	100	100	100	100
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考	平成26年度より相談日を週3回から週5回に変更					

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援				担当課	教育研究室 子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援				記入者	原田 健一
3. 施策の内容	(2) 子育て情報提供体制の充実				予算措置	○ ・ 無
4. 事業名	16 幼稚園における相談・情報提供					
5. 事業内容	■保護者からの相談に応じ、随時必要な情報提供及び助言を行います。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 16					
7. 現状と課題	教育研究室：家庭を取りまく状況は複雑化しており、きめ細かい相談体制の構築が必要である。 子育て支援課：保護者からの相談等については教育委員会と連携を図り、情報提供や助言等を行っているが、幼稚園は文部科学省の管轄であり、幼稚園の実態等の情報が正確に把握できていない現状がある。町としての窓口を統一し一本化していく必要がある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		教育相談件数 相談主訴への対応率				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標	件	9 0 0	9 0 0	9 0 0	9 0 0	9 0 0
	%	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
実績		8 3 4	7 2 1	9 0 3	1, 0 8 9	9 9 9
		1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考	相談件数は、利用者人数 延べ相談件数は、H26 3, 543件					

1. 基 本 目 標	1 子育て家庭の支援				担当課	健康・スポーツ課
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援				記入者	今澤みつ子
3. 施策の内容	(3) 相談機能の充実				予算措置	④ ・ 無
4. 事 業 名	18 育児相談事業					
5. 事業内容	■乳幼児の成長発達を確認し、保護者の育児不安の解消を図ります。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 18					
7. 現状と課題	7か月児相談、2歳児歯科相談、育児相談等を開催している。他に、定例以外の来所相談や電話相談なども受けている。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		相談主訴への対応率				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	%	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
実 績	%	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課	協働文化推進課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	山口明子			
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成	予算措置	⑦ ・ 無			
4. 事業名	22 平和推進事業					
5. 事業内容	■戦争の悲惨さ、平和の尊さについての意識の高揚を図るため、平和思想の普及、啓発に努めます。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 22					
7. 現状と課題	平成 22 年度は北部公民館で「原爆パネル展」を、「戦争体験を語り継ぐ次世代継承事業～平和への祈り～」を旭が丘中学校体育館で開催して平和思想の普及、啓発を実施した。平成 23 年度から民間団体主催の平和フェスティバルに町も共催をし、平和思想の普及、啓発を推進しているが、今後はより多くの団体に参画を促し、また、内容を工夫するなどして若年層の参加を増やし、反戦反核、平和意識の継承を図ることが必要。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		平和展の参加人数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	人	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
実 績		1, 4 1 0	1 1 0	1 2 0	1 2 0	1 1 6
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		3	2	2	2	2
評価 B・C の理由						
9. 備 考	平成 24 年度までは、町民課が担当。					

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援				担当課	都市計画課
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援				記入者	内田武秀
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成				予算措置	④ ・ 無
4. 事業名	23 寒川総合体育館運営管理事業					
5. 事業内容	■多くの町民に体育館施設を利用してもらい、健康の増進と体力の向上を図ります。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 23					
7. 現状と課題	最小の経費で、更なる充実した利用者サービスを目指す必要がある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		体育館利用者数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	人	210, 000	210, 000	210, 000	210, 000	210, 000
実 績	人	211, 189	213, 305	212, 011	216, 932	224, 822
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考	平成27年度より指定管理者の変更を行った。 (三幸・グランデリア共同体から三幸株式会社に変更。)					

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援				記入者	大鷲 靖幸
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成				予算措置	④ ・ 無
4. 事業名	24 青少年育成事業					
5. 事業内容	■キャンプなど事業の実施や青少年育成団体の活動支援などにより、青少年の健全育成を推進します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 24					
7. 現状と課題	参加者数は安定しているが、予算が減っていく中で、内容を検討する必要がある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		延べ参加人数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	人	9 0 0	9 0 0	9 0 0	9 0 0	9 0 0
実 績	人	4 4 4	7 5 8	6 7 3	5 2 4	6 1 0
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		B	A	A	B	B
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		3	2	2	2	2
評価B・Cの理由		事業によって参加者数が減ってきているため。				
9. 備 考	4年前より小学生体験学習（さつまいも作り）を開始した。参加者も年々増加の傾向にある。地域のボランティアとの世代間交流も図れた。					

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課	協働文化推進課			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	山口明子			
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成	予算措置	⑦ ・ 無			
4. 事業名	25 子ども情報紙発行					
5. 事業内容	■子ども情報紙「すきっぷ」を小中学生全員に配布します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 25					
7. 現状と課題	年に4回発行し、町内の子ども向けイベント周知に効果を上げている。記事掲載は役場事業が中心となるが、より広くイベント情報の収集に力を入れていきたい。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指標		年間発行回数				
	指標の名称 （単位）	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標	回	3	3	3	3	3
実績	回	4	4	4	4	4
評価 A：目標達成・目標に向け順調 B：目標に向け遅延 C：未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1：拡大 2：維持 3：改善 4：縮小 5：終了 6：廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備考	平成23年度より中学生への配布は中止。 平成24年度までは、教育委員会生涯学習課が担当。					

1. 基 本 目 標	1 子育て家庭の支援				担当課	健康・スポーツ課
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援				記入者	大平 茂
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事 業 名	26 町営プール運営管理事業					
5. 事業内容	■夏季のスポーツ・レジャー施設として、利用者の需要に応えるため、町営プールの施設開放を実施します。（平成24年度より「スポーツ施設運営管理経費」に統合）					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 26					
7. 現状と課題	指定管理者による独自事業を実施することにより、利用者の増を図っていく。 また、施設の老朽化が進んでおり計画的に改修を行っていく必要がある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		町営プール利用人数				
	指標の 名称 （単位）	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	人	25,288	26,216	27,144	28,072	29,000
実 績	人	23,569	17,645	19,723	3,386	0
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		B	B	B	B	C
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		3	3	3	3	3
評価B・Cの理由		プール底面隆起により、平成25年7月30日以降閉鎖している。現在、隣接する庭球場と共に大規模改修に向けて建設手法等の検討を行っている。				
9. 備 考	現状の対応：今年度（27年度）は、代替えとして、7/18～31に各小学校5校のプールをそれぞれ7日間ずつ無料開放する。 今後のあり方：大規模改修に向けて、プール設備等のインフラ状況調査を実施するとともに、基本構想の策定、建設手法を決定していく。					

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援				担当課	教育総務課
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援				記入者	中嶋 裕子
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	27 学校開放事業					
5. 事業内容	■町内の各小中学校の体育館や校庭を広く町民に開放し、スポーツ・レクリエーション活動の場を提供します。（平成24年度より「スポーツ施設運営管理経費」に統合）					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 27					
7. 現状と課題	利用者の安全を確保するためにも適宜、修繕を行っていく必要がある。 また、そのために利用料の導入を検討していく必要がある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		学校開放利用数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	回	6, 5 6 0	6, 5 7 0	6, 5 8 0	6, 5 9 0	6, 6 0 4
実 績	回	6, 7 8 8	6, 6 5 0	6, 2 3 2	6, 2 9 6	6, 4 0 6
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	3	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考	23年度より件数が減少傾向にあるのは、節電対策により利用が制限されたため。 平成25年度より教育委員会教育総務課に事業移管					

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課	町民センター			
2. 施策の基本的方向	(1) 地域での子育て家庭の支援	記入者	中野 秀			
3. 施策の内容	(5) 児童の健全育成	予算措置	④ ・ 無			
4. 事業名	28 公民館講座開催事業					
5. 事業内容	■ 幼少年向け事業、青少年育成事業、芸術・文化事業の講座を実施し、子育て家庭に対して、地域住民の一員としての位置づけを図っていきます。また、講座の内容については、年代別に時代に即して関心が高く、生涯の趣味と仲間作りにつながる講座を開催していきます。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 28	No. 59				
7. 現状と課題	公民館講座に興味を持ち、参加する層には一定の成果が見られるが、公民館に足を運ばない層への働きかけが課題。講座内容の検討や他課との連携を要す。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		講座開催数、参加者数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標 70 講座で 6 千人	講座	3 0	3 0	3 0	3 0	3 0
	人	6, 0 0 0	6, 0 0 0	6, 0 0 0	6, 0 0 0	6, 0 0 0
実績	講座	2 7	4 9	4 8	4 9	4 7
	人	3, 5 0 8	4, 2 1 5	5, 0 2 5	5, 0 5 5	5, 2 7 2
評 価 A: 目標達成・目標に向け順調 B: 目標に向け遅延 C: 未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止		2	2	2	2	2
評価 B・C の理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援				担当課	協働文化推進課
2. 施策の基本的方向	(2) 仕事と子育ての両立				記入者	山口明子
3. 施策の内容	(1) 仕事と子育ての両立の推進				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	29 男女共同参画推進事業					
5. 事業内容	■男女が共に人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分発揮することができる社会の実現にむけ、各種講座等の開催などを通じ意識啓発を図ります。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 29	No. 30	No. 31			
7. 現状と課題	男女共同参画の趣旨に基づき事業を実施しているが、研修会、講座の参加者数が伸びない。今後住民ニーズを把握し、研修会や講座を実施したりするなどの工夫が必要。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		研修会・講座の参加人数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	人	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
実 績		2 5	7 3	3 1 3	1 6 2	1 6 9
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		B	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		3	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考	平成 24 年度までは、町民課が担当。					

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課	産業振興課			
2. 施策の基本的方向	(2) 仕事と子育ての両立	記入者	大山孝司			
3. 施策の内容	(4) 就職・再就職への支援の充実	予算措置	有 ・ 無			
4. 事業名	32 ハローワーク求人情報の提供					
5. 事業内容	■ハローワークで情報提供している「ハローワーク求人情報」を得るためのパソコンを庁舎に設置することにより、就業を希望する町民に対し、就業機会の確保を図ります。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 32					
7. 現状と課題	社会情勢を踏まえ、就労支援の充実を図る必要性は感じるが、町単独の相談事業などの実施は難しいので、ハローワーク藤沢やその管内の自治体との広域による事業の推進が現実的な取り組みとして期待される。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		利用可能日数÷役場開庁日数×100				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	%	100	100	100	100	100
実 績	%	100	100	100	100	100
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考	求人情報の提供専用設置したパソコンではない。よって利用者のアクセス数や、効果の算出は不可能					

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実				記入者	赤井 夏穂
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実				予算措置	㊥ ・ 無
4. 事業名	33 私立幼稚園就園奨励費助成事業					
5. 事業内容	■私立幼稚園児の保護者に対して幼稚園等の就園費の一部を補助し、保護者の経済的負担の軽減を図ります。国（文部科学省）の幼稚園就園奨励費補助金交付要綱に基づいた国の補助金と町からの補助金を合わせて、対象者に補助します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 33					
7. 現状と課題	子育て世帯への経済的な支援策として有効な施策の一つであるが、ここ数年、国庫補助金限度額が大幅に引き上げられ、町の財政的負担が増している。国の幼児教育無償化の動向を見ながら、町単独補助分の検討を行う必要がある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		町在住の児童のうち、保育園に通園している児童を除く児童の就園率（4，5歳児）				
	指標の名称 （単位）	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	%	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
実 績		9 6	9 6	9 6	9 4	9 5
評 価 A：目標達成・目標に向け順調 B：目標に向け遅延 C：未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1：拡大 2：維持 3：改善 4：縮小 5：終了 6：廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考	総合計画の目標値と整合性を図るため、目標数値と平成22年度実績数値を訂正しました					

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援					担当課	教育総務課
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実					記入者	中嶋 裕子
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実					予算措置	㊥ ・ 無
4. 事業名	34 奨学金制度推進事業						
5. 事業内容	■経済的理由により高等学校や高等専門学校への就学が困難な者に対し、奨学金を無利子で貸与して修学を奨励します。また、奨学金の原資となる奨学金基金を増額して、奨学金制度の充実と安定を図ります。						
6. 事業番号（再掲含む）	No. 34						
7. 現状と課題	公立高校授業料無償化等が実施され、保護者の教育費負担が軽減されている。県奨学金制度の動向を踏まえ、制度の継続や給付制等の見直しを行い、必要な予算の確保を図る。						
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）							
指 標		奨学金基金の現金総額					
	指標の 名称 (単位)	数 値					
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	
目 標	万円	7 4 0	7 8 0	8 2 0	8 6 0	9 0 0	
実 績		7 1 9	7 4 8	7 7 7	7 3 5	7 7 2	
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A	
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2	
評価B・Cの理由							
9. 備 考	平成25年度より制度の見直しを行った。 入学準備金新設 公立10万円・私立20万円貸与/月額貸与額 13千円→10千円						

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課	学校教育課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実	記入者	鳥山 克憲			
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実	予算措置	㊦ ・ 無			
4. 事業名	35 就学援助等事業（小学校・中学校）					
5. 事業内容	■経済的理由により就学困難と認められる町立小・中学校の児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費など義務教育課程でかかる費用の一部を援助することにより、経済的理由による未就学を解消し、義務教育の円滑な実施に資する。 ■町立小・中学校の特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費や学校給食費など義務教育課程でかかる費用の一部を援助することにより、保護者の経済的負担を軽減し、特別支援学級における教育の普及奨励を図る。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 35					
7. 現状と課題	児童生徒人数は減少しているが、ひとり親家庭や収入が少ない家庭などの認定者は増加している。また、離婚など家庭環境の変化による年度途中の認定者も増えている。今後も認定者の増加が見込まれ、保護者の経済的負担を軽減するための的確な経済的支援の必要性が増すものと考えられる。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		就学援助認定率＝認定者数（要保護、準要保護者の全児童生徒合計数）÷全児童生徒数×１００				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	%	1 0	1 0	1 0	1 0	1 5
実 績	%	1 4 . 6 1	1 4 . 5 6	1 4 . 9 3	1 4 . 8 1	1 5 . 8 2
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実				記入者	原田健一
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実				予算措置	○ ・ 無
4. 事業名	36 子ども手当（児童手当）					
5. 事業内容	■次代の社会を担う子どもの育ちを支援するため、中学校修了前までの子どもがいる家庭に手当を支給します（国）。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 36					
7. 現状と課題	平成23年度：子ども1人につき13,000円、所得制限無し （平成23年10月分以降は子ども一人につき10,000円特例給付あり） 申請主義であるため、手続きに漏れないよう対象者への周知徹底を図る必要がある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		受給者数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	人	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
実 績	人	3,985	3,867	3,764	3,904	3,902
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		4	4	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基 本 目 標	1 子育て家庭の支援				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実				記入者	原田健一
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事 業 名	37 小児医療費助成事業					
5. 事業内容	■小児が病院等で受診したとき（小3まで＝通院・入院、小4～中学卒業まで＝入院）に支払う医療費の保険診療分の自己負担額を町が負担します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 37					
7. 現状と課題	現状：0歳児所得制限無し、1歳児以上から所得制限有り 対象者拡大・所得制限・一部負担金導入について、財政事情や近隣市町村の動向を踏まえ検討していく必要がある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		助成対象者数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	人	4, 3 0 0	4, 3 0 0	4, 3 0 0	4, 3 0 0	4, 3 0 0
実 績	人	4, 0 4 1	3, 8 9 1	3, 7 9 5	3, 6 6 5	4, 9 0 5
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考	平成26年8月診療分より 通院小3から小6まで対象者を拡大					

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課	福祉課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実	記入者				
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実	予算措置	有 ・ 無			
4. 事業名	38 小児特定疾患医療／特定疾患					
5. 事業内容	■18歳未満で指定された特定疾患のある児童が入院、通院したときの医療費を助成し、保健及び福祉の向上に寄与します（県）。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 38					
7. 現状と課題	神奈川県所管事業。申請窓口は茅ヶ崎保健福祉事務所。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		神奈川県所管事業のため、目標値は設定しない。				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標						
実 績						
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止						
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	1 子育て家庭の支援	担当課	保険年金課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子育て家庭への経済的支援の充実	記入者	三橋 健一郎			
3. 施策の内容	(1) 各種支援制度の充実	予算措置	⑦ ・ 無			
4. 事業名	39 出産育児一時金の支給					
5. 事業内容	■国民健康保険の被保険者が出産した場合（他の医療保険制度より、同様の給付を受けられる場合を除く）一時金を支給します（国の基準に従って実施）。なお、医療機関への直接払い制度も実施しています。被保険者は出産費用の総額から出産育児一時金（42 万円）を差し引いた差額のみ医療機関へ支払うことになり、町への一時金申請手続きが不要となります。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 39					
7. 現状と課題	出産育児一時金の支給の内容については、国の基準に従って実施しているため、改正に準じて対応していく必要がある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		出産育児一時金の件数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	件	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
実 績	件	8 3	7 4	7 0	7 5	6 7
評 価 A：目標達成・目標に向け順調 B：目標に向け遅延 C：未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1：拡大 2：維持 3：改善 4：縮小 5：終了 6：廃止		2	2	2	2	2
評価 B・C の理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進				担当課	健康・スポーツ課
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり				記入者	今澤みつ子
3. 施策の内容	(1) 子どもや母親の健康の確保				予算措置	④ ・ 無
4. 事業名	40 母子健康手帳作成事業					
5. 事業内容	■妊娠届を出した妊婦に、母子健康手帳とマタニティストラップを交付します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 40					
7. 現状と課題	母子保健法に基づき、妊娠届のあった妊婦に、母子健康手帳及びマタニティストラップを交付している。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		妊娠 1 1 週以前に妊娠届を提出し母子健康手帳を受け取った妊婦の割合				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標	%	6 5	7 0	8 0	9 0	1 0 0
実績	%	9 3 . 2	8 9 . 5	9 2 . 8	9 4 . 1	9 3 . 0
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価 B・C の理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進				担当課	健康・スポーツ課
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり				記入者	今澤みつ子
3. 施策の内容	(1) 子どもや母親の健康の確保				予算措置	④ ・ 無
4. 事業名	41 母子健康教育事業					
5. 事業内容	■妊婦、乳幼児とその保護者等を対象に、育児知識と技術の啓蒙、普及を図るため、父親・母親教室等を実施します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 41					
7. 現状と課題	H25年度から1コース4日間 年5コース開催している。初妊婦とその夫を対象に、妊娠中の注意、お産の知識、育児の実習等を取り入れて開催している。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指標		教室満足度				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標	%	100	100	100	100	100
実績	%	90.2	94.3	96.3	94.9	95.4
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	1	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考	H25年度から5コース開催。日曜日開催が1日増えたことで、夫の参加がH25年度延べ75人、H26年度延べ79人と少しずつ増加している。					

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進				担当課	健康・スポーツ課
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり				記入者	今澤みつ子
3. 施策の内容	(1) 子どもや母親の健康の確保				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	42 母子健康相談事業					
5. 事業内容	■乳幼児の成長発達を確認し、保護者の育児不安の解消を図ります。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 42					
7. 現状と課題	7 か月児相談、2 歳児歯科相談、育児相談等を開催している。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		相談主訴への対応率				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	%	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
実 績	%	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進				担当課	健康・スポーツ課
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり				記入者	今澤みつ子
3. 施策の内容	(1) 子どもや母親の健康の確保				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	43 母子健康診査事業					
5. 事業内容	■妊娠経過や乳幼児の成長発達の健診を行い、異常等があれば早期に医療機関等へつなげます。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 43					
7. 現状と課題	母子保健法に基づき、妊婦健康診査、4か月児健康診査、お誕生前健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳6か月児健康診査事業を行っている。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指標		健診受診率				
	指標の名称 （単位）	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標	%	100	100	100	100	100
実績	%	89.9	89.1	86.8	89.9	96.6
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		1	1	1	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備考	受診率は、5つの健診受診率の平均					

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進				担当課	健康・スポーツ課
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり				記入者	今澤みつ子
3. 施策の内容	(1) 子どもや母親の健康の確保				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	44 母子訪問指導事業					
5. 事業内容	■対象の自宅に訪問し、より実生活に密着した保健指導を、適切な時期に実施し、妊婦及び養育者の不安の軽減を図り、乳幼児の成長発達を促します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 44					
7. 現状と課題	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）で、生後4カ月までの新生児乳児への訪問を重点的に行っている。（平成23年10月1日事業開始）					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指標		訪問指導が必要な家庭への訪問実施率				
	指標の名称 （単位）	数 値				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目標	%	100	100	100	100	100
実績	%	100	100	100	100	100
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基 本 目 標	2 母子の健康の確保と増進					担当課	健康・スポーツ課
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり					記入者	今澤みつ子
3. 施策の内容	(1) 子どもや母親の健康の確保					予算措置	㊦ ・ 無
4. 事 業 名	45 乳児家庭全戸訪問事業						
5. 事業内容	■すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐために様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行います。						
6. 事業番号（再掲含む）	No. 45						
7. 現状と課題	4ヶ月までの全戸訪問を実施しているが、里帰り出産や低体重出生等による入院等のため、4ヶ月以内に訪問できない場合がある。その後、訪問や健診で全数把握をしている。						
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）							
指 標		生後4か月までの乳児がいる家庭への訪問実施率					
	指標の 名称 (単位)	数 値					
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	
目 標	%	-	-	-	-	9 0	
実 績	%			9 8 . 2	8 1 . 5	1 0 0	
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	B	A	
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	1	2	2	
評価B・Cの理由		H25年度より低体重出生児、医療の必要な児の訪問を町で実施しており、4ヶ月以内の訪問が難しい対象者が増えている。					
9. 備 考	H25年度訪問件数391件。出生数395件（4件は、出生後転出） 全ての対象者の訪問を実施。						

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進				担当課	健康・スポーツ課
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり				記入者	今澤みつ子
3. 施策の内容	(2) 食育の推進				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	46 離乳食教室					
5. 事業内容	■離乳食の試食を通して離乳食の進め方を学ぶ教室を実施します（前期講習会…年6回、後期講習会…年6回）。 ■幼児の保護者を対象とした「朝ごはんを食べよう教室」等を実施します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 46					
7. 現状と課題	初めての離乳食や幼児食に対して不安感をもっている親が多くその解消や意欲を高めることを目的に実施。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		教室満足度				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	%	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
実 績	%	9 0 . 9	9 2 . 9	9 4 . 5	9 4 . 5	9 6 . 0
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進				担当課	教育総務課 学校教育課
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり				記入者	横山 憲一
3. 施策の内容	(2) 食育の推進				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	47 学校給食の充実					
5. 事業内容	■学校給食施設・設備の計画的な改善、衛生、地場産の食材利用、栄養管理を進めるなど学校給食の充実に努めます。 ■児童への給食提供及び円滑な調理作業の実施と安全管理・衛生管理を行うために、学校給食調理等における備品の古い機種（老朽化）との入れ替えを行います。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 47					
7. 現状と課題	学校給食の衛生・栄養管理を行い、食育及び給食指導のために各小学校に栄養士を配置する。安全性確保のため、学校給食施設の計画的な改善に必要な予算を確保する。 財政状況が厳しい中、買換の必要な備品を修繕で対応している。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		給食実施日数の割合				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	%	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
実 績	%	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進				担当課	学校教育課 健康課
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり				記入者	菊池 英俊
3. 施策の内容	(3) 思春期保健対策の充実				予算措置	有 ・ 無
4. 事業名	48 思春期の保健対策の強化					
5. 事業内容	■電話相談等を中心に対応を図ります。 ■学校における性教育の充実を図るため、必要に応じて指導・助言を行います。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 48					
7. 現状と課題	学校教育課：複雑な家庭環境下の相談事例が漸増している。また、学校における性教育については、学習指導要領に則り充実が図られるよう指導・助言を行っている。 健康課：相談希望時に対応をしている（予算措置なし）。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		相談対応率				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	%	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
実 績	%	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(1) 母と子の健康づくり				記入者	原田健一
3. 施策の内容	(4) 不妊に対する支援				予算措置	有 ・ ④
4. 事業名	49 特定不妊治療費補助事業					
5. 事業内容	■希望者に申請書等を配布します。また、事業の広報等による普及啓発を行います。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 49					
7. 現状と課題	県の事業であり、主な窓口は福祉事務所である。また申請書は県ホームページからもダウンロードできるためか、平成21年度の申請書配布希望は1件であった。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		配布率				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	%	100	100	100	100	100
実 績	%	100	100	100	100	100
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考	平成25年7月より県事業の上乗せ補助を開始 実績H26 31人					

1. 基本目標	2 母子の健康の確保と増進				担当課	健康・スポーツ課
2. 施策の基本的方向	(2) 保健医療の充実				記入者	今澤みつ子
3. 施策の内容	(1) 小児医療の充実				予算措置	④ ・ 無
4. 事業名	50 初期救急医療確保対策事業					
5. 事業内容	■休日の急患に対し、適切な医療が受けられるようにします。そのため茅ヶ崎医師会と契約を結び、輪番制により診療を提供します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 50					
7. 現状と課題	町内の16医療機関による輪番制である。専用施設等の管理運営に費用がかからない反面、当番医により診療科目にバラつきが生じている。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指標		実際にどの程度医療を提供できたのかを把握するため、診療件数を指標とする。				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標	件	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200	1, 200
実績	件	1, 180	1, 149	1, 331	1, 272	1, 398
評価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備考	救急医療は診療件数が多ければ良いということではない為、指標目標が設定しにくい。医療機関の廃止に伴いH24年度から、町内15医療機関となっている。					

1. 基本目標	3 教育環境の整備	担当課	学校教育課			
2. 施策の基本的方向	(1) 学校教育の充実	記入者	菊池 英俊			
3. 施策の内容	(1) 確かな学力、豊かな心や健やかな体の育成	予算措置	⑦ ・ 無			
4. 事業名	51 「生きる力」の育成事業（小学校・中学校）					
5. 事業内容	■校内研究への補助や、地域協力者への謝礼、芸術鑑賞事業の補助を通して、児童又は生徒の「生きる力」の育成を推進します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 51					
7. 現状と課題	校内研究や地域協力者への謝礼、芸術鑑賞事業への補助を通して、教育活動の充実が図られ、「生きる力」の育成が推進されている。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		校内研究の成果を実践報告により目的の達成度をA B Cの3段階で評価する。A＝2、B＝1、C＝0と数値化し、次のように設定する。 小学校：2×5校＝10、中学校：2×3校＝6				
	指標の名称（単位）	数 値				
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
目 標	小学校	10	10	10	10	10
	中学校	6	6	6	6	6
実 績	小学校	10	10	10	10	10
	中学校	6	6	6	6	6
評 価 A：目標達成・目標に向け順調 B：目標に向け遅延 C：未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1：拡大 2：維持 3：改善 4：縮小 5：終了 6：廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	3 教育環境の整備				担当課	学校教育課
2. 施策の基本的方向	(1) 学校教育の充実				記入者	河村 卓丸
3. 施策の内容	(1) 確かな学力、豊かな心や健やかな体の育成				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	52 教育コンピュータ活用事業（小学校・中学校）					
5. 事業内容	■情報化に対応した教育実現のため、教育用コンピュータの整備を推進し、その活用を図ります。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 52					
7. 現状と課題	現在 2 人 1 台の小学校コンピュータ教室に、1 人 1 台のコンピュータを整備し、教育効果を高める。 中学校コンピュータ教室及びインターネット用コンピュータのリース替えを実施する。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		コンピュータ教室におけるコンピュータ 1 台に対する児童生徒の割合。				
	指標の名称（単位）	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標	人	1	1	1	1	1
実績	人	1	1	1	1	1
評 価 A: 目標達成・目標に向け順調 B: 目標に向け遅延 C: 未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止		2	2	2	2	2
評価 B・C の理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	3 教育環境の整備				担当課	学校教育課
2. 施策の基本的方向	(1) 学校教育の充実				記入者	菊池 英俊
3. 施策の内容	(1) 確かな学力、豊かな心や健やかな体の育成				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	53 教育相談事業					
5. 事業内容	■不登校や様々な問題を抱えている家庭に対して、児童精神科医師、心理士、訪問相談員、学生相談員等による相談活動を行い、児童生徒及び保護者の心の安定を図り、よりよい学校生活を送らせるために支援を行います。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 53	No. 56	No. 72			
7. 現状と課題	相談内容が多様化してきており、よりきめ細かい対応が求められている。 不登校の数は中学校になると増加している。中学生へのきめの細かいケアが必要である。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		寒川町相談指導教室からの原籍校復帰及び部分登校ができるようになった児童・生徒の割合				
	指標の名称（単位）	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標	%	5 0	5 0	5 0	5 0	5 0
実績	%	5 0	5 0	5 0	5 0	5 0
評 価 A：目標達成・目標に向け順調 B：目標に向け遅延 C：未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1：拡大 2：維持 3：改善 4：縮小 5：終了 6：廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	3 教育環境の整備	担当課	学校教育課			
2. 施策の基本的方向	(1) 学校教育の充実	記入者	菊池 英俊			
3. 施策の内容	(2) 信頼される学校づくり	予算措置	⑦ ・ 無			
4. 事業名	54 「特色ある教育活動」推進事業（小学校・中学校）					
5. 事業内容	■学習環境の整備、地域人材の活用、体験的な学習や問題解決的な学習の実践などを通して、児童又は生徒に確かな学力と豊かな心を育成するための特色ある教育活動の推進を図ります。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 54					
7. 現状と課題	学校教育目標の具現化に向け、各校で工夫された教育活動を展開している。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指標		特色ある教育活動報告書による評価				
	指標の名称 （単位）	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標	小学校数	休止	休止	休止	休止	休止
	中学校数	休止	休止	休止	休止	休止
実績	小学校	休止	休止	休止	休止	休止
	中学校	休止	休止	休止	休止	休止
評価 A：目標達成・目標に向け順調 B：目標に向け遅延 C：未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1：拡大 2：維持 3：改善 4：縮小 5：終了 6：廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備考	この事業は当初予算もなく、休止中だが、事業自体は「生きる力」の育成事業の予算ので実施している。（事業番号51）					

1. 基本目標	3 教育環境の整備				担当課	学校教育課
2. 施策の基本的方向	(1) 学校教育の充実				記入者	小林 くみ
3. 施策の内容	(2) 信頼される学校づくり				予算措置	④ ・ 無
4. 事業名	55 教職員の資質向上事業					
5. 事業内容	■児童・生徒の「生きる力」を育成するため、指導する教職員の資質向上を図ります（町研修会及び教育研究員研究会の充実を図ります）。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 55					
7. 現状と課題	学習指導要領が改訂され、完全実施へ向けて研修を充実させる必要がある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		教職員研修会、教育講演会、教育研究員研究会の実施回数				
	指標の名称 （単位）	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	回	3 1	3 1	3 1	3 1	3 1
実 績		3 1	3 1	3 1	3 1	3 1
評 価 A：目標達成・目標に向け順調 B：目標に向け遅延 C：未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1：拡大 2：維持 3：改善 4：縮小 5：終了 6：廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	3 教育環境の整備				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(2) 幼児教育の充実				記入者	赤井 夏穂
3. 施策の内容	(1) 幼児教育の充実				予算措置	有 ・ 無
4. 事業名	57 幼児対象子育て支援事業					
5. 事業内容	■町立保育園において、幼児に集団で遊ぶ機会を与え、母親同士の交流を図り、親子が共に成長できることを目的とした事業「保育園で遊ぼう」を実施します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 57					
7. 現状と課題	「保育園で遊ぼう」は、定期的で開催してきたため保育園の一事業として定着しつつある。参加者にも好評なので、多くの就学前児童が参加できる行事の実施回数を増やしていきたい。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		町立保育園3園での実施回数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	回	3	3	3	3	7
実 績	回	7	6	7	8	7
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考	平成26年4月からと町立保育園は民設化するが、民設化後も当事業は継続予定。					

1. 基本目標	3 教育環境の整備	担当課	町民センター			
2. 施策の基本的方向	(2) 幼児教育の充実	記入者	中野 秀			
3. 施策の内容	(1) 幼児教育の充実	予算措置	⑦ ・ 無			
4. 事業名	58 おはなしの会					
5. 事業内容	■子育てサロンなどと連携して、読み聞かせを行います。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 58					
7. 現状と課題	ボランティアの固定化が進み、参加者も固定化している。これからはスキルアップを図る研修と新たなボランティアの養成が求められる。また、事業の周知を充実させることも課題といえる。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		講座実施回数、事業参加人数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	回	3	3	3	3	3
	人数	1, 0 0 0	1, 0 0 0	1, 0 0 0	1, 0 0 0	1, 0 0 0
実 績	回	3	3	3	3	3
	人数	6 5 5	2 1 7	2 1 0	2 7 6	2 0 7
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		B	B	B	B	B
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		3	2	2	2	2
評価B・Cの理由		読み聞かせの参加人数が横ばいで、拡大されていない。読み聞かせを行うボランティアの育成と広報啓発の充実が必要。				
9. 備 考						

1. 基本目標	3 教育環境の整備				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(3) 家庭や地域の教育力の向上				記入者	大鷲 靖幸
3. 施策の内容	(2) 地域の教育力の向上				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	60 青少年指導員活動事業					
5. 事業内容	■青少年指導員を置き、学校及び子ども会その他関係機関との連携により青少年の健全育成を行います。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 60					
7. 現状と課題	研修等を行い青少年指導員のさらなる資質向上を図る。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		会議や研修に参加した人数				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	人	3 0 0	3 0 0	3 0 0	3 0 0	3 0 0
実 績	人	2 3 3	2 5 1	2 2 8	2 4 6	2 4 6
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		B	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		3	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考	26年度 会議189人 研修等57人					

1. 基本目標	3 教育環境の整備	担当課	協働文化推進課			
2. 施策の基本的方向	(3) 家庭や地域の教育力の向上	記入者	山口明子			
3. 施策の内容	(2) 地域の教育力の向上	予算措置	有 ・ ⑥			
4. 事業名	61 さむかわゆうゆう学園事業					
5. 事業内容	■学校週5日制により、地域で子どもを育てていくことが大切なものとなってきたことから、公民館等で行っている子ども向け事業を「ゆうゆう学園」として体系化、週末を利用した子ども達の体験活動を推進します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 61					
7. 現状と課題	各課協力の下、ゆうゆう学園対象事業を拡大していく。 周知に力を入れ、各年度の修了証申請者数の増を目指す。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指標		年間6回の参加者に対する、修了証の交付者数				
	指標の名称（単位）	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標	人	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
実績	人	7 6	3 8	3 4	4 0	4 2
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考	平成23年度より修了認定単位数が6→10に変更。 平成24年度までは、教育委員会生涯学習課が担当。					

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課	福祉課			
2. 施策の基本的方向	(1) バリアフリーのまちづくり	記入者	亀井 真由美			
3. 施策の内容	(1) 子育てバリアフリー環境の整備	予算措置	有 ・ 無			
4. 事業名	62 公共施設のバリアフリー化					
5. 事業内容	■公共施設のバリアフリー化を推進するための情報提供をします。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 62					
7. 現状と課題	引き続き公共施設のバリアフリー化を推進するための情報提供をしていく。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		情報提供実施回数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	回	—	—	—	—	—
実 績						
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止						
評価B・Cの理由						
9. 備 考	国・県から法改正等の情報提供があった場合に、町から関係機関等へ提供しているため、町での目標設定は不可。					

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課	道路課			
2. 施策の基本的方向	(1) バリアフリーのまちづくり	記入者	西島雄一			
3. 施策の内容	(1) 子育てバリアフリー環境の整備	予算措置	④ ・ 無			
4. 事業名	63 道路歩道等整備事業					
5. 事業内容	■歩行者の安全対策を目的にした歩道整備や未舗装道路の道路改良を行い、安全で快適な生活を確保します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 63					
7. 現状と課題	緊急度の高い路線の歩道整備を推進するため事業費の確保が必要である。また、都市計画道路宮山線の進捗に併せ、宮山倉見13号線、宮山50号線外の用地測量や用地取得等を進め整備（工事）していく必要がある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指標		歩道設置延長				
	指標の名称 （単位）	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標	m	40	70	130	130	130
実績	m	33	85	173	363	29
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由		都市計画道路宮山線など、神奈川県等の整備（工事等）の進捗状況と歩道を併せるため計画の変更を行っている。（宮山倉見13号線、宮山50号線外）				
9. 備考	一之宮交差点改良整備（歩道整備）					

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備				担当課	都市計画課
2. 施策の基本的方向	(1) バリアフリーのまちづくり				記入者	小林正直
3. 施策の内容	(1) 子育てバリアフリー環境の整備				予算措置	有 ・ ④
4. 事業名	64 路線バス等の利用環境の充実					
5. 事業内容	■子ども、子ども連れの親など誰もが安心して乗り降りできるよう低床バスの導入促進などを関係機関に要請します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 64					
7. 現状と課題	少子高齢化の進展への対応として低床バスの導入は着実に進んでいるが、バス事業者の計画どおり進んでいるものであり、早期実現に向けて要望活動や財政面での補助が必要とされている。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		低床バス完全導入に向けた要望活動等回数				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	低床バス導入割合 (%)	80	85	90	95	100
	要望活動等 (回)	1	1	1	1	1
実 績						
	要望活動等 (回)	1	1	1	0	0
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価 B・C の理由						
9. 備 考	低床バスの導入については、目標を達成している。					

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備				担当課	都市計画課
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり				記入者	渡辺和宏
3. 施策の内容	(1) 安全な道路交通環境の整備				予算措置	有 ・ ⑧
4. 事業名	65 住環境整備推進事業					
5. 事業内容	■良質な賃貸住宅を探している人に公的住宅募集情報を提供するとともに、良好な居住環境の形成に向けた情報提供を行います。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 65					
7. 現状と課題	公的優良住宅募集情報を窓口にて配布。 多くの人に、情報提供できるようにしていく必要がある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		公的賃貸住宅入居募集情報の提供				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	回	3	3	3	3	3
実 績	回	3	3	3	3	3
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり				記入者	大鷲靖幸
3. 施策の内容	(2) 安心して外出できる環境の整備				予算措置	④ ・ 無
4. 事業名	66 安全・安心パトロール活動の推進					
5. 事業内容	■寒川町PTA連絡協議会が実施する「こども110番パトロール」を支援し、青少年指導員によるパトロールを実施します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 66	No. 69				
7. 現状と課題	パトロールをする時間帯、場所などを検討する。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		パトロール実施回数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	回	3	6	6	6	6
実 績	回	3	7	5	7	5
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	原田 健一			
3. 施策の内容	(2) 安心して外出できる環境の整備	予算措置	有 ・ ⑦			
4. 事業名	67 チャイルドステーションの普及推進（新規事業）					
5. 事業内容	■赤ちゃん連れの親が安心して外出できるよう、町全体でオムツ替えや授乳ができるスペースを設置することを推進します。 ■民間を含めたチャイルドステーションの整備拡大に努めます。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 67					
7. 現状と課題	チャイルドステーションの普及について新規事業として位置づけて町内における設置状況の実態調査を実施した。今後マップ等の作成をしていくこととなるが、町のチャイルドステーションの基本的な考えを明確にする必要がある。また、民間においては既存店舗等への設置PRや開発指導要綱への記載等の協議が必要となる。併せて登録制度を検討していく必要がある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指標		チャイルドステーションの登録件数				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標	件	—	—	5	1 0	1 5
実績	件	—	—	0	0	0
評 価 A: 目標達成・目標に向け順調 B: 目標に向け遅延 C: 未実施・廃止の方向		A	A	B	B	C
今後の方向性 1: 拡大 2: 維持 3: 改善 4: 縮小 5: 終了 6: 廃止		2	2	3	3	6
評価B・Cの理由		H27 寒川町子ども・子育て支援事業計画からは削除				
9. 備 考	公共施設については、授乳室やおむつ替えスペースを考慮					

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課	協働文化推進課			
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	佐野 修			
3. 施策の内容	(3) 子どもの交通安全を確保するための活動の推進	予算措置	○ ・ 無			
4. 事業名	68 交通安全活動事業					
5. 事業内容	■交通安全指導や安全教育に関し交通指導員を中心にして推進します。 ■交通事故から子どもを守るため、新入学児童に黄色い帽子を配布します。 ■交通事故防止のため、町内各小学校において交通安全教室を開催します。1年生は道路の通行方法、3年生は自転車の通行方法をそれぞれ学びます。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 68					
7. 現状と課題	町内各小学校へ黄色い帽子の必要性について周知し、着帽率を上げるよう呼びかける。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指標		交通事故件数				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標	件	3 7 5	3 7 0	3 6 5	3 6 0	3 5 5
実績	件	3 1 7	2 9 0	2 8 7	2 0 8	1 8 6
評価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備考	平成 24 年度までは、防災安全課が担当。 交通事故件数の実績数値については、平成 2 6 年 1 月～1 2 月末までの数値を記載。					

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備				担当課	教育総務課
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり				記入者	
3. 施策の内容	(4) 子どもを犯罪などの被害から守るための活動の推進				予算措置	有 ・ 無
4. 事業名	70 子どもを守るための活動の推進					
5. 事業内容	■子どもの防犯意識の高揚に努める他、関係団体が実施する「ハートの家」事業等を支援します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 70					
7. 現状と課題	「ハートの家」事業は社会教育関係補助団体である寒川町 PTA 連絡協議会がステッカーを作成し、小学校単位 PTA ごとで地域に設置依頼を行っている。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		事業自体は関係団体が実施しているため、支援のための目標数値は設定しない。				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標						
実 績						
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止						
評価 B・C の理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課	学校教育課			
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり	記入者	河村 卓丸			
3. 施策の内容	(4) 子どもを犯罪などの被害から守るための活動の推進	予算措置	④ ・ 無			
4. 事業名	71 防犯対策推進事業（小学校）					
5. 事業内容	■新1年生に対する防犯ブザーの貸与、子どもの安心・安全を見守る推進委員の活動推進を通して、登下校時の子どもたちの安全確保を図ります。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 71					
7. 現状と課題	児童の安全が完全に確保されたとは言えないが、登下校時の安全についての意識高揚、注意喚起を図ることができた。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		新1年生への防犯ブザー貸与率				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	%	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
実 績	%	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(2) 安全・安心まちづくり				記入者	原田 健一
3. 施策の内容	(5) 被害に遭った子どもへの心のケアの推進				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	73 被害児童カウンセリング					
5. 事業内容	■被害児童のカウンセリングを実施します（乳幼児カウンセリングは児童相談所に依頼）。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 73					
7. 現状と課題	児童虐待による被害児童については、専門スタッフが関係機関と連携し、フォローを実施している。また、虐待以外のケースについては、内容によりケア体制が整った機関への情報提供を実施している。関係機関との情報の共有化・連携をさらに充実していく必要がある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		相談主訴への対応率				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	%	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
実 績	%	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0	1 0 0
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(3) 子どもの遊び場の確保				記入者	大鷲 靖幸
3. 施策の内容	(1) 子どもの居場所の充実				予算措置	④ ・ 無
4. 事業名	74 ふれあい塾運営事業					
5. 事業内容	■学校施設を活用しながら、放課後の小学生の居場所づくり事業の充実を図り、児童の健全育成を推進します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 74					
7. 現状と課題	ふれあい塾までの行き帰りも含め、児童の安全管理をさらに図る。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		参加児童数の推移				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	人	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400
実 績	人	12,575	12,660	12,625	13,833	15,711
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備	担当課	都市計画課			
2. 施策の基本的方向	(3) 子どもの遊び場の確保	記入者	内田武秀			
3. 施策の内容	(2) 公園等の整備	予算措置	⑦ ・ 無			
4. 事業名	77 公園整備等事業					
5. 事業内容	■各施設の遊具の改良や、公園の整備を図ります。 ■寒川駅北口地区の公園整備を行います。 ■田端地区の街区公園整備を行います。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 77					
7. 現状と課題	財政状況が厳しい中で、公園利用者の声を反映した公園整備が必要である。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指標		1人当たりの公園面積				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標	m ²	1 0	1 0	1 0	1 0	1 0
実績	m ²	3. 77	3. 83	3. 85	3. 87	3. 83
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		1	1	1	3	3
評価B・Cの理由						
9. 備 考	都市公園面積 182, 592. 96 m ² ÷人口 (H27. 4. 1) 47, 646 人=1人当たり公園面積 3. 83 m ²					

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(3) 子どもの遊び場の確保				記入者	原田 健一
3. 施策の内容	(2) 公園等の整備				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	78 児童遊び場の整備					
5. 事業内容	■子どもが安心して遊べるような児童遊び場の点検・整備を進めます。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 78					
7. 現状と課題	毎年点検・整備を実施し、子どもが安心して安全に遊べる環境づくりを行っているが、施設は老朽化の傾向にあり、限られた予算の中で危険度に応じて補修を実施しているのが現状である。現在の財政状況では遊具の充実を図っていくことは困難である。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		安全基準による点検回数と目視等による点検回数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	基準：回	1	1	1	1	1
	目視：回	3	3	3	3	3
実 績	基準：回	1	1	1	1	1
	目視：回	2	3	2	3	3
評 価 A：目標達成・目標に向け順調 B：目標に向け遅延 C：未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1：拡大 2：維持 3：改善 4：縮小 5：終了 6：廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	4 子育てを支援する生活環境の整備				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(3) 子どもの遊び場の確保				記入者	大鷲 靖幸
3. 施策の内容	(2) 公園等の整備				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	79 広場等の整備					
5. 事業内容	■子どもが安心して遊べるような広場の整備・維持管理を進めます。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 79					
7. 現状と課題	日中はあまり子ども達に使われていないが、子どもが安心して遊べるように整備する。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		目視等による点検回数				
	指標の名称 （単位）	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	回	6	6	6	6	6
実 績	回	6	6	6	6	6
評 価 A：目標達成・目標に向け順調 B：目標に向け遅延 C：未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1：拡大 2：維持 3：改善 4：縮小 5：終了 6：廃止		2	2	2	2	2
9. 評価B・Cの理由						

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(1) 児童虐待の防止				記入者	原田 健一
3. 施策の内容	(1) 児童虐待の早期発見体制の確立				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	80 児童虐待防止のネットワーク事業					
5. 事業内容	■児童虐待の早期発見、早期対応を目指し、関係機関との連携による児童虐待防止ネットワークを推進し、充実を図ります。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 80					
7. 現状と課題	児童虐待防止ネットワークを定期的に開催し、ケースごとの対応方法及び予防・自立支援に至るまでを関係団体で協議し対策を行っている。しかし、ケースとして机上にあがるのは全体の一部であり、表に出ていないケースも多くあるものと思われる。早期発見や予防については、地域での協力体制をさらに充実していく必要がある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		①代表者会議と実務者会議の開催回数 ②個別ケース検討会議の開催回数				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	① 回	3	3	3	3	3
	② 回	6	6	6	6	6
実 績	① 回	3	3	3	3	3
	② 回	6	6	6	6	6
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(2) ひとり親家庭への支援				記入者	原田健一
3. 施策の内容	(1) ひとり親家庭への自立支援の推進				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	83 児童扶養手当					
5. 事業内容	■18歳到達年度末までの児童（児童に障害のある場合は20歳未満）を養育しているひとり親家庭等に手当を支給します（国）。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 83					
7. 現状と課題	実施主体は神奈川県。町は受給資格者から提出された書類の確認と、県との間で書類の経由事務を行う。町の予算措置は郵送料のみ。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指標		受給資格者数				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標	人	—	—	—	—	—
実績	人	3 1 4	3 0 9	3 2 7	4 0 4	3 9 7
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止						
評価B・Cの理由						
9. 備 考	神奈川県所管事業のため、町の裁量による目標設定は不可。					

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(2) ひとり親家庭への支援				記入者	原田健一
3. 施策の内容	(1) ひとり親家庭への自立支援の推進				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	84 ひとり親家庭等医療費助成事業					
5. 事業内容	■ひとり親家庭等の人が病院等を受診した時に支払う医療費のうち、保険診療分の自己負担額を助成します（所得制限あり）。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 84					
7. 現状と課題	一部負担金を導入するか、近隣市町村の動向等を踏まえて検討が必要（神奈川県補助事業。神奈川県は平成21年1月から一部負担金を導入）。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		助成対象者数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	人	800	800	800	800	800
実 績	人	878	856	898	929	813
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(2) ひとり親家庭への支援				記入者	原田健一
3. 施策の内容	(1) ひとり親家庭への自立支援の推進				予算措置	有 ・ ⑥
4. 事業名	85 ひとり親家庭への各種制度のPR					
5. 事業内容	■パンフレット等による各種制度のPRを実施します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 85					
7. 現状と課題	申請主義であることから、対象者へ制度の周知を図る必要がある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指標		広報掲載回数				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標	回	1	1	1	1	1
実績	回	1	1	1	1	1
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み				担当課	福祉課
2. 施策の基本的方向	(3) 障害児施策の充実				記入者	中澤栄子
3. 施策の内容	(1) 障害児保育の充実				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	86 重度障害者等医療費助成事業					
5. 事業内容	■重度障害者等の医療費の自己負担額を助成します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 86					
7. 現状と課題	対象者のほとんどが重度障害者であり、生命に係わる事業のため必要不可欠と考えるが町の財政状況が逼迫している中、他市町村の動向をみながら制度の見直しを行う必要性がある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		医療費助成件数				
	指標の 名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	件	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
実 績	件	24,947	22,801	25,466	25,665	23,463
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		3	3	3	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考	現状と課題にある制度の見直しについて、平成25年度より県制度を導入した。 (年齢制限：65歳以上初めての重度障害、所得制限：特別障害者手当所得基準)					

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み				担当課	福祉課
2. 施策の基本的方向	(3) 障害児施策の充実				記入者	中澤栄子
3. 施策の内容	(1) 障害児保育の充実				予算措置	有 ・ ④
4. 事業名	87 障害児福祉手当					
5. 事業内容	■障害児に手当を支給し、対象者の福祉の向上に寄与します（県）。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 87					
7. 現状と課題	町は、申請書受付事務に関する経由事務のみを行っている。（県より町に手当支給者資格に関する現況調査を依頼されることにより、受給者数の把握は可能である。）					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		受給者数				
	指標の名称 （単位）	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	人	—	—	—	—	—
実 績	人	(16 人)	(18 人)	(19 人)	(21 人)	(24 人)
評 価 A：目標達成・目標に向け順調 B：目標に向け遅延 C：未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1：拡大 2：維持 3：改善 4：縮小 5：終了 6：廃止						
評価B・Cの理由						
9. 備 考	神奈川県所管事業のため、町の裁量による目標の設定は不可。					

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み				担当課	子ども青少年課
2. 施策の基本的方向	(3) 障害児施策の充実				記入者	原田健一
3. 施策の内容	(1) 障害児保育の充実				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	88 児童発達支援事業					
5. 事業内容	■障害児の日常生活における基本的動作の指導、集団生活への適応訓練等の早期療育を行います。 ■乳幼児の発達に関して療育相談を行います。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 88					
7. 現状と課題	利用者負担が減額傾向にあるので、コストの節減や見直しを行っていく必要がある。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		通園児童数				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標	名	2 0	2 0	2 0	2 0	2 0
実績	名	1 7	2 0	2 0	2 2	1 8
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		2	2	2	2	2
評価B・Cの理由						
9. 備 考						

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み				担当課	学校教育課
2. 施策の基本的方向	(3) 障害児施策の充実				記入者	菊池 英俊
3. 施策の内容	(2) 学習援助と機会の提供				予算措置	⑦ ・ 無
4. 事業名	89 特別支援教育推進事業（小学校・中学校）					
5. 事業内容	■特別支援学級に補助員を派遣するとともに、通常学級に在籍する児童の校外学習や遠足等の行事に介助員を派遣します。また、特別な支援を要する児童のために、町内全小学校に「ふれあい教育支援員」を配置し、学習支援を行います（小学校）。 ■特別支援学級に補助員を派遣するとともに、通常学級に在籍する生徒の校外学習や遠足等の行事に介助員を派遣します（中学校）。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 89					
7. 現状と課題	障害は多様化、重度化している。支援員や補助員は増員すべきである。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指標		特別支援学級の担当者（補助員を含む）一人あたりが受け持つ児童・生徒数(人)				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標	人	2	2	2	2	2
実績	人	1.5～2.4	0.6～3.2	1.4～3.0	1.4～3.0	1.8～3.0
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		B	B	B	B	B
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		1	1	1	1	1
評価B・Cの理由		3校の特別支援学級が、目標に達していないため。				
9. 備考						

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み	担当課	子ども青少年課			
2. 施策の基本的方向	(3) 障害児施策の充実	記入者	原田健一			
3. 施策の内容	(2) 学習援助と機会の提供	予算措置	⑦ ・ 無			
4. 事業名	90 特別児童扶養手当					
5. 事業内容	■20 歳未満で、日常生活に著しい制限を受ける障害状態にある児童を監護している父母、もしくは養育している養育者に対し手当を支給します（国）。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 90					
7. 現状と課題	実施主体は神奈川県。町は主に受給資格者から提出された書類の確認と、県との間で書類の経由事務を行う。町の予算措置は郵送料のみ					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指 標		受給資格者数				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目 標	人	—	—	—	—	—
実 績	人	7 0	6 9	6 7	6 1	6 5
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向						
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止						
評価B・Cの理由						
9. 備 考	神奈川県所管事業のため、町の裁量による目標設定は不可。					

1. 基本目標	5 要支援家庭への取り組み				担当課	学校教育課
2. 施策の基本的方向	(3) 障害児施策の充実				記入者	菊池 英俊
3. 施策の内容	(2) 学習援助と機会の提供				予算措置	有 ・ 無
4. 事業名	91 特別支援学級の開設					
5. 事業内容	■特別な配慮を必要とする児童・生徒に対し、より充実した教育の実施を図るため、未設置の学校に順次、特別支援学級を開設します。					
6. 事業番号（再掲含む）	No. 91					
7. 現状と課題	特別な支援を必要とする児童・生徒は特別支援学級設置校の学区外にもおり、地域で学んでいくことを考えると、各校に特別支援学級を設置すべきである。					
8. 年次計画（指標、目標数値、実績数値、評価、今後の方向性）						
指標		特別支援学級を設置している町内小・中学校の校数				
	指標の名称 (単位)	数 値				
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
目標	校	2	3	4	5	6
実績	校	3	4	6	6	6
評 価 A:目標達成・目標に向け順調 B:目標に向け遅延 C:未実施・廃止の方向		A	A	A	A	A
今後の方向性 1:拡大 2:維持 3:改善 4:縮小 5:終了 6:廃止		1	1	1	1	1
評価B・Cの理由						
9. 備 考						